

# 地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察

－全国先進事例と宮崎県の事例を通して－

熊野稔、根岸裕孝、桑野斉、丹生晃隆、土屋有、長友瞳

A Study on Case Studies and Methods of Use of Abandoned Schools as Regional Resources  
- Nationwide advanced cases and cases in Miyazaki prefecture -  
Minoru KUMANO, Hirotaka NEGISHI, Hitoshi KUWANO, Terutaka TANSO, Yu  
TSUCHIYA, Hitomi NAGATOMO

## 1、はじめに

増え続ける廃校は現在の我が国が抱える地域問題である。本稿では、廃校を負の遺産ではなく地域資源として捉え、放置を避け活用することに意義があり、廃校が増えている現状や地域における廃校活用の課題等を指摘し、全国的な廃校の先進的活用事例を体系的に紹介して、宮崎県の廃校活用事例を調査して表示した。さらに廃校活用が地域にもたらす活性化効果、有効活用に向けて自治体が行うべき取り組みや手法等について考察することを目的とした。国立情報学研究所の論文検索システムを用いた筆者たちの先行研究の調査によると、「廃校活用」のキーワードで、2019年1月までにヒットした論文や論考が64件に上るが、全国事例や宮崎県の事例を体系化して有効活用に向けて考察したものは見当たらない。廃校活用のために事例を体系化して、今後取り組んでいく自治体や関係各位への基礎的資料を目指した。

## 2、廃校に関する現在の状況や課題

近年、我が国の小中学校の廃校の数は累積的に増え続け7000校以上にのぼる。廃校が増加したのは、人口減少、少子高齢化による児童・生徒数の減少が主な原因である。また平成の市町村の合併により、児童数の少ない小学校等の統廃合が進み、児童数の少ない学校が廃校となったことも原因の一つである。これは自治体の財政上の教育コストの縮減と同時に、複式学級など一桁の少人数の学校の体育やグループ学習などに支障があるので、学校を統合することにより児童生徒数が増えて教育上の配慮にも貢献するとされている。図1の、公立学校の都道府県別廃校発生数（文部科学省資料）からわかるように、毎年約500校近くが廃校となり、平成24年度や平成16年度は600近くと多い。

公立学校の都道府県別廃校発生数（平成14年度～平成27年度に計5,801）（文部科学省資料）によれば、全国的に平成14～27年度の都道府県別の廃校数トップ5は、1位の北海道（688）と群を抜き、2位の東京都（285）、3位の岩手県（251）、4位の熊本県（249）、5位の広島県（237）の順となっている。逆に最も少ない県からは1位の滋賀県（24）、2位の福井県（41）、3位の沖縄県（50）、4位の佐賀県（56）、5位の愛知県（61）となっている。宮崎県は平成14年度

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

～平成 25 年度にかけて廃校数は 74 校（小学校 47、中学校 15、高校 12）であり、少ない方から 47 都道府県中 12 位であり、全国的には多い県とは言えない。

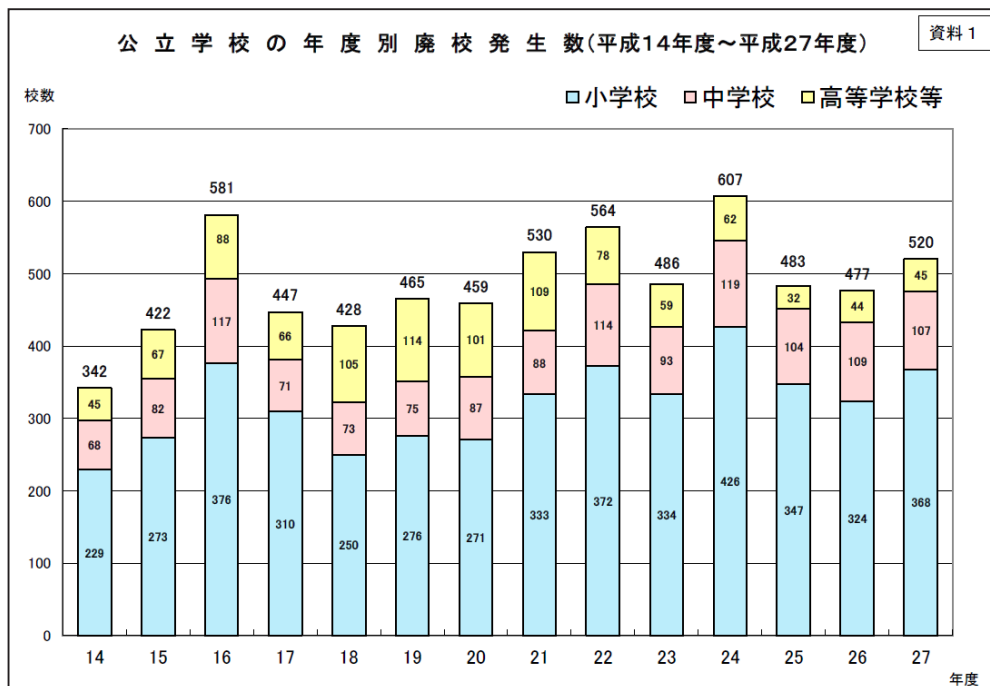


図1 公立学校の都道府県別廃校発生数（平成14年度～平成27年度）  
 （引用；廃校施設活用状況実態調査の結果について（文部科学省／平成28年5月1日調査））

廃校というと、過疎の地域だけでなく、都道府県別に廃校の数をみると、意外にも、2番目は東京である。これは、郊外のニュータウンや都心部などで、人口急増の時代にかつて多くの学校が作られたが、高齢化によって人口構成上、子供を産む世帯が少なくなり、子供達の人数が少なくなり廃校となってしまったことが原因として考えられる。ただし東京都の場合は子どもの数が増加しているところと減少しているところ、それぞれに地域によって偏りがあり、すべて廃校活用されている。

問題は廃校になった後、放置されたままになっていることである。地域や集落の中心として立地の良い所に広い敷地を構えて建築面積も大きい建物の存在は、子供たちが通い、子供を通しての地域のコミュニティの中心となり、地域のシンボルであった。これが休廃校となり放置されることは、地域の中心に最大規模クラスの空地と空家問題が発生することになる。廃校になると周囲の建物も空家や空店舗になりやすく地域の衰退化を余儀なくさせる。地域のイメージダウンとなり景観上も好ましくない。

放置すると負の遺産となるが、廃校を地域資源として捉え、活用することに地域振興としての新たな価値を見いだすことができる。

現時点において明らかに活用の用途が決まっていない学校が全国に1200以上ある。今後も地元ニーズに基づきスムーズな廃校活用が期待されるが、地方で廃校活用をする時の課題には、以下のようにまとめることができる。

①**廃校にすることや用途変更、活用や運用、活用主体や資金等についての手続きの問題がある。**廃校にするのかしないのか、廃校にした後どうするのか、誰がどのように活用してそのための資金はどうするのか。そうした手続きや適切な活用計画の策定、策定委員会、運営委員会の設置等が求められている課題である。

学校は、国庫補助金等の補助を受けて整備した施設であり、その建物等を学校以外に転用し、売却する場合は、補助金相当額の国庫納付等により文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続が必要である。文部科学省では、国庫補助事業完了後10年を超える期間を経過した校舎などを無償により転用する場合、納付金不要で、大臣への「報告」をもって済ませることができ、転用先施設の範囲を順次拡大してきた。また10年以内でも自治体合併による統廃合や大規模改修・耐震工事等の無償譲渡には国庫返納義務は無い。

②**活用に際し、用途変更するための改修費用の負担がかかる。**現在の建築基準法に合わせて耐震改修をし、保健衛生基準や防火基準なども用途に合わせて改修せねば使用できない。もともと財政負担を軽くするためが目的の一つであった自治体にとっては新たな財政負担が生じる。これは、自治体によっては財政的に厳しくなる。

③**地域住民の合意形成の問題がある。**学校の現役時代は地域の子供の教育やコミュニティの中核をなしていた場であり、合意形成がなく、廃校や地元の意思に反しての活用は地域に対して将来にわたって禍根を残すことになる。

④**活用の運営母体が見つからない課題がある。**廃校活用の運営母体を公募しても活用の申し込みがない。過疎・高齢化などで地域の人の協力が得られない等の理由でそのまま放置状態とされるケースが多い。

⑤**企業を誘致したいが、立地が悪く、容易ではない課題である。**これは過疎地等で見受けられる。企業が廃校活用で立地しやすいよう行政の体制作りが求められる。無償貸与も含めて検討すべきであろう。

⑥**最後は、廃校活用中物件の諸問題解決型で、「廃校活用している所の目的遂行、諸課題の解決及び運営改善、採算収支改善」という課題であり、収支の悪化、老朽化や運営の後継者問題など今後増加してくると考えられる。**上記の課題を十分に配慮検討して、廃校活用事業化のフローを考慮しておく必要がある。

### 3、廃校の活用が地域にもたらす活性化効果

校舎は、もともと大規模な敷地と集落の好立地な場所であり地域のシンボルであった。その校舎が放置されているより、地元住民の合意のもとに活用されること自体が地域にとっては有益であり価値がある。

活性化効果は用途別に異なってくるが、まずは空間未利用地の再生であり人がいて地元とコミュニティがあることの元気効果が基本的にある。「放置することによる集落や景観及び環境の荒廃・衰退を避けたい。」「廃校や学校跡地を活用してもらいたい」という地元のニーズや思い入れに応えることに大きな価値がある。

次に用途転用などの施設活用は、スクラップアンドビルドの新規建設よりも整備期間が短く、初期費用が軽減できて経済的になるケースが多く、建設廃棄物が少なくなり環境にやさしい点がある。

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

また廃校活用が新たな地域づくり・地元振興のきっかけや起爆剤になる。企業立地により雇用や地域貢献が生まれる。都市部に多い創業支援型は起業を後押しする。商業や宿泊・体験交流施設により交流や生活の利便性が確保できる。美術館、博物館、水族館、道の駅等、観光拠点化して誘客の装置となる。その役割、影響力が高いと廃校活用が地域文化のブランドともなる。文化財や文化的価値のある学校建造物の保存・活用の視点も重要であろう。また旧学校時代に機能していた体育館等の一時避難場所がなくなるのは周辺住民にとって災害時のリスクが生じる。廃校活用においても代替機能がない場合は災害時の防災上の避難場所としての役割も重視すべきである。

廃校活用を表1に示すように用途別の活用状況を見る。廃校活用は行政財産として教育施設や体育施設にする方法と普通財産にして民間に貸し付けや譲渡する方法に大きく分かれる。表1の廃校活用状況に示すように、平成28年調査で廃校活用の用途別実態は、学校が最も多く、社会体育施設がそれに続き、共に1000を越し、55%と過半数になる。3番目に社会教育施設・文化施設で675と多く、これも入れた割合は7割近くになる。これは行政財産として教育施設や体育施設として利用する割合が7割と多く、増加傾向にあることを示す。4番目に424と福祉施設・医療施設と続き、民間参入も入ってくる。5番目に企業等の施設・創業支援施設370となり増加傾向にあるが割合は7.8%と1割まで行っていない。そのあとは、庁舎等、体験交流施設等、備蓄倉庫、大学、住宅の順となり住宅利用が12件と最も少ない。前回25年調査と比べ庁舎等と住宅が減少して、他の用途は増加傾向にある。未だ行政財産として教育・体育・文化系施設として使用される割合が高く、民間利活用は3割を割っている状況である。地元のニーズや合意のもとに、事業所や企業誘致の伸びしろはまださらに考えられる。

表1 廃校の活用状況（文部科学省資料に割合を加算）  
 廃校施設活用状況実態調査の結果について（文部科学省／平成28年5月1日調査）

主な活用用途	件数			
	H25	割合(%)	H27(今回)	割合(%)
学校(大学を除く)	1,379	33.4	1,609	33.9
社会体育施設	856	20.8	1,015	21.4
社会教育施設・文化施設	623	15.1	675	14.2
社会教育施設	516	12.5	604	12.7
文化施設	107	2.6	71	1.5
福祉施設・医療施設等	375	9.1	424	8.9
老人福祉施設	137	3.3	146	3.1
障害者福祉施設	84	2.0	92	1.9
保育施設	44	1.1	37	0.8
認定こども園	-	-	11	0.2
児童福祉施設(保育所を除く)	26	0.6	41	0.9
放課後児童クラブ	46	1.1	54	1.1
放課後子供教室	21	0.5	21	0.4
医療施設	17	0.4	22	0.5
企業等の施設・創業視線施設	304	7.4	370	7.8
企業や法人等の施設	296	7.2	339	7.1
創業支援施設	8	0.2	31	0.7
庁舎等	279	6.8	268	5.6
体験交流施設等	191	4.6	239	5.0
備蓄倉庫	72	1.7	102	2.1
大学	30	0.7	35	0.7
住宅	15	0.4	12	0.3
廃校活用されている数	4,124	100.0	4,749	100.0
			(複数回答)	

## 4、全国の廃校活用事例

表2に全国の先進的と考えられる近年の廃校活用事例集を選考して表示した。  
 教育、公的サービス系と産業・コミュニティビジネス系に分けて用途分類した。教育・公的サービス系には、学校、体育館、社会教育施設・大学等活用施設・文化施設・福祉施設・医療介護施設・図書館・博物館・美術館・公民館・観光拠点・道の駅・公営住宅などがあり、20の事例を示した。産業・コミュニティビジネス系には、企業・研究所・工場・創業支援施設・宿泊・民宿・加工場養殖・畜産・倉庫・NPO・コミュニティビジネス・レンタルオフィス・直売所・売店・展示販売・飲食・レストラン・カフェ・パブ・体験交流施設（日帰り）など23事例を示した。農山漁村地域には農村体験交流施設、東京や京都など政令指定都市の都市部の廃校活用にはベンチャーを支援する起業支援施設があり、それぞれの地域の特色を表現して地域活性化に寄与している。

表2 廃校活用事例表

	用途分類	市区町村	旧学校名	施設名称	活用用途	
教育、 公的サービス系	学校 (大学を除く)	沖縄県／ うるま市	伊計小中	N高等学校 沖縄伊計本校	高等学校	インターネットを利用した通信制高校。地方ならではの体験型学習の拠点としても活用。
		山形県／ 高島町	時沢小	高島熱中小学校	学習支援・ 人材育成	起業家精神や里山文化・最新技術を学び、創造する大人の学び舎。
	大学等 活用施設	山口県／ 山口市	引谷小	山口県立大学 サテライト キャンパス（徳 地地域づくり研 修センター）	サテライト キャンパス	山口県立大学が協定を結び、廃校を教育、研究及び地域活動の拠点としている。
	社会体育施設	秋田県／ 平鹿町	浅舞中	平鹿町屋内ス ポーツセンター	全天候型ス ポーツ施設	多雪地域において、通年型の屋内体育施設として住民に高い評価を得ている。
	社会教育施設	兵庫県／ 明石市	松が丘 南小	高齢者大学校 あかねが丘学園	社会教育 施設	高齢者の社会参加を支援するための社会教育施設として活用。
	文化施設	東京都／ 千代田区	練成中	アーツ 千代田 3331	文化芸術活 動・多目的	インキュベーションオフィスやギャラリー等の拠点としたアートセンター
	福祉施設（高 齢者・障害者・ 児童福祉施設・ 保育所等）	北海道／ 夕張市	のぞみ小	養護老人ホーム 夕張紅葉園	養 護 老 人 ホーム	北海道内で初となった、校舎を利用した老人ホーム。
		奈良県／ 山添村	北野小	山添村立すみれ 保育園	保育所	校舎の一部を利用し、児童用から園児用への改修・改装を行った。
	医療・介護 施設	宮城県／ 石巻市	網長小	網小医院	医療・介護	高齢の島を支える医療施設。



地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

医療・介護施設	島根県／ 浜田市	宇野小	うのピアノ クリニック	医療	複数の診療科目があるクリ ニク。市の中心部か ら離れた宇野地区の高齢 者を中心に喜ばれている。
官庁等施設	富山県／ 氷見市	有磯高	氷見市役所	市役所	廃校の県立高校の体育館 を改修して、半額の事業 費で市庁舎整備を実現。
公民館	山形県／ 白鷹町	滝野小	滝野交流館	集会施設	きれいに保存された木造 の校舎を活用し、芸術を はじめ様々な活動を推進。
博物館資料館	長崎県／ 西海市	雪浦小、久 良木開拓分 校	音浴博物館	博物館	レコードや蓄音機などの 音に関する他に類のない 博物館。
	京都府／ 京都市	龍池小	京都国際マンガ ミュージアム	博物館	日本最大の漫画の博物館
美術館	秋田県／ 由利本荘市	鮎川小	鳥海山 木の おもちゃ美術館	美術館	木の玩具を多く揃え木育 体験ができる、多世代交 流美術館。
	栃木県／ 那珂川町	小口小	もうひとつの 美術館	美術館	日本初のアウトサイダー アート美術館。ハンディ キャップをもつ方たちの 作品を多数展示する。
図書館	山口県／ 山口市	亀山小	阿東文庫	図書館・工房	明治・大正・昭和の多種 多様な書籍を収蔵する書 庫。
公営住宅	徳島県／ 上勝町	福原小	上勝町営 複合住宅	U・I ターン 者のための賃 貸事務所及び 町営住宅	地場の木材を活用し、廃 校施設を町営の賃貸住宅 に転用。
観光拠点	高知県／ 室戸市	椎名小	むろと廃校 水族館	水族館	漁師たちの定置網に掛か った近海の魚介類を展示 した、ローカル色あふれ る水族館。
道の駅	千葉県／ 鋸南町	保田小	道の駅 保田小学校	道の駅 (飲食料品 小売・宿泊)	教室を宿泊施設として利用。 都市と農村の交流拠点の 道の駅。

	用途分類	市区町村	旧学校名	施設名称	活用用途	
産業、 コミュニ ティビ ジネス系	企業、 研究所、 工場、 研修所	岡山県／ 西栗倉村	影石小	西栗倉・ 森の学校	産直住宅 販売、内 装材販売 のオフィス	ローカルベンチャー企業のオ フィス、ショップ・カフェと して、村の活性化に向けたシン ボリックな施設となっている。
		福島県／ 須賀川市	東山小	S U S 株式会社	企業の 研修施設	廃校となった校舎を市から借 り受け、研修施設として活用。
		東京都／ 新宿区	四谷第五小	よしもとクリエ イティブカレッ ジ東京	企業オフ イス	廃校の建物を耐震工事し、そ のまま利用した遊び心溢れる オフィス。
		宮崎県／ 宮崎市	穆佐小	MUKA-SA-HUB	企業と地域 が集まる地 域ビジネス コミュニテ ィ施設	1 Fは人々が自由に集い繋がる コワーキングラウンジ。2 Fはベンチャーシェアオフィ スとして利用。

企業、研究所、工場、研修所	山梨県／身延町	中富中	サイトテック株式会社	ドローンの開発・製造	無人航空機ドローンの製造工場。テストフライトには無風の大型空間が必要で、体育館を活用。
	青森県／西目屋村	西目屋小	ブナコ株式会社 西目屋工場	木材・木製品製造	ブナの木を材料にした木工品の製造を行う。
加工場	秋田県／大館市	山田小	白神フーズ 生ハム工場	生ハム工場	校舎を活用し、工房として再生。
	新潟県／佐渡市	西三川小	尾畑酒造株式会社 学校蔵	酒類製造	仕込み蔵として活用。夏場には酒造りをしており、仕込み体験希望者などを受け入れている。
直売所、売店、展示販売	茨城県／大子町	槇野地小	大子おやき学校	地域名産のおやきの販売や体験コーナーなど	おやきの実演販売や体験コーナー、奥久慈特産品の紹介・販売コーナー、食堂などがある。
養殖、畜産	岡山県／西栗倉村	影石小	エーゼロ株式会社	農林水産・移住・企業支援	自然司法を活用した養鰻業、行政と連携した起業家支援安堵を行う。
創業支援	鳥取県／八頭町	隼小	隼 Lab.	シェアオフィス・企業支援	カフェ、コワーキングスペース、シェアオフィスの機能を持つ公民複合型施設。
	東京都／世田谷区	池尻中	IID 世田谷ものづくり学校	企業・創業支援	新しい産業の活性化、創業支援の拠点。ギャラリーやカフェも併設。ワークショップも開催し地域の活性化を目指す。
	福岡県／福岡市中央区	大名小	FUKUOKA growth next	官民共働型スタートアップ支援施設	福岡市と民間企業3社が主体となり開設。施設では、入居企業に対して、教育、人材供給、官民連携、コミュニティ形成、資本の呼び込み、情報発信といった一連の活動を総合的に支援。
NPO、コミュニティビジネス、レンタルオフィス	兵庫県／淡路市	生穂第二小	ノマド村	事務所・アトリエ・飲食サービスなど	アーティストによるコーポラティブハウス及び国際文化交流の拠点。ノマド・カフェとして運営。
	東京都／港区	三河台中	みなとNPOハウス	NPOの事務所及び登録NPOの活動拠点	建物全体を様々なNPOの活動拠点施設として活用し、運営までも入居NPOが行っている珍しい事例
飲食レストラン、カフェ、パブ	徳島県／三好市	出合小	ハレとケ珈琲（ハレとケデザイン舎）	飲食サービス（デザイン業・宿泊）	デザイン事務所&カフェとして運営。校舎にホステルも併設。
倉庫	北海道／函館市	恵山小	市立函館博物館 恵山収蔵庫	収蔵庫	寄贈、購入、寄託等による市立函館博物館資料の保管等を行っている。
	大分県／臼杵市	臼杵小	臼杵市文化財管理センター	収蔵庫・展示室	旧教室を改修した収蔵庫は、調湿性能を有した内装仕上げ。展示室も備えている。

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

倉庫	長崎県／ 南島原市	口之津 第二小	南島原市アーカ イブズ事業文書 センター	文書 センター	南島原市では、合併前の8つ の町がそれぞれに管理してい た文書を一括集約している。
体験交流施 設（宿泊・ 日帰り）	鹿児島県／ 鹿屋市	菅原小	ユクサおおすみ 海の学校	体験型 宿泊施設	大隅半島の素朴で魅力あふれ る日常生活を泊まって体験す る、体験滞在型宿泊施設。
	青森県／ 八戸市	増田小中	山の楽校	体験交流 施設	地元住民が各部会を立ち上げ、 自分たちでアイデアを出しな がら、田舎暮らしの体験メニ ューの充実を図る交流施設と なっている。
	宮城県／ 東松島市	野蒜小	KIBOTCHA	防災体験型 宿泊施設	子どもが遊んで学べる防災施 設。非常時は300人規模の一 時避難所の機能も担う。
宿泊施設	北海道／ ニセコ町	藤山小	カリンパニ・ ニセコ藤山	宿泊施設	木造校舎を改装したユースホ ステル。日替わりの温泉ツアー が人気。

## 5、宮崎県の廃校活用事例

宮崎県内で学校改革の1947年以降に廃校（分校も含む）となった小学校は147（2018年12月23日まで）、中学校は69（2018年9月22日まで）、高校は20（2018年12月29日まで）の数に及ぶ（表3より）。小学校の廃校数は中学校の倍以上になる。そのうち廃校活用されているものはネット調査だけではあるが16程度である。（現実にはもっと多いと考えられる）

表3の宮崎県の廃校活用事例集は2019年1月時点でのインターネット上に表示されてある宮崎県内の廃校活用の調査結果を表し、図2にその位置を表示した。沿岸部にもあるが中山間地域に広く分布している。1から14までは旧校舎を修理、リフォームして使用したもので旧小学校利活用が12あり、高校と中学校が1つずつ存在する。閉校年月の古いものから整理した。15と16は建物が撤去された跡地を活用したものである。全体的に体験交流施設が多く宿泊できるものが9と多い。

特に特筆すべきは廃校活用しながら九州地域の廃校活用を推奨する事業を行っている事例である。「MUKASA-HUB」（宮崎県／宮崎市）旧穆佐小学校は、宮崎市郊外の高岡町穆佐（むかさ）地区で移転廃校となった小学校をリノベーションした新しいコンセプトの未来創造空間である。ベンチャー企業向けのオフィス、最大100名が収容可能なコワーキングラウンジ、レンタル会議室、スカイブルーム、ネットワークングラウンジ等、スモールビジネスを支援する様々な設備を備えた宮崎県最大規模のビジネス支援施設である。定期的に開催するセミナー・商談会・プレゼンテーション等のイベントを通じて、金融機関やベンチャーキャピタルをはじめとしたサポート企業や経験の豊富なメンター陣が地域のスタートアップやベンチャー起業家を支える仕組みを創造し、MUKASA-HUBのビジネスコミュニティ（ネットワーク）を通じて、九州（宮崎）の地域創生に貢献しようとしている。オーナーは廃校利活用を通して九州の課題解決を考える「九州廃校サミット」を設立し、平成30年4月に第1回廃校サミットを実施し九州廃校利活用事例プレゼンテーションなどが行われた。平成30年10月に2回目を福岡県で実施してこの時は宮崎大学等と連携しての九州廃校学会を立ち上げた。



表3 宮崎県の廃校活用事例集

地域	1 日之影町	2 門川町	3 五ヶ瀬町	4 日之影町
名称	仲組公民館	子どもの森森の学舎	共生型福祉施設 「ぬくもり」	鹿川地区交流 センターつりがね
旧学校名称	仲組小学校	西門川小学校松瀬分校	桑野内小学校	鹿川中学校
閉校年月	1980年	2006年	2004年	2006年3月
新活用年月	2006年	2007年	2009年10月	2010年4月
活用団体	日之影ボルダー	NPO法人子どもの森	五ヶ瀬町 社会福祉協議会	日之影町
施設内容	■公民館 ・宿泊施設 ・大広間、シャワー室 ・体育館（ボルダリング、卓球台） ・グラウンド	■自然体験活動施設 ・環境文庫を常設 ・五右衛門風呂 ・かまど	■共生型福祉施設 ・校舎を改築 ・1階には小学校時代から使われてきた暖炉がある	■宿泊のできる 社会教育施設 ・地元さん木材を用いた木造2階建。外観デザインや教室にあった黒板や本棚は当時のまま
イベント・活動内容	・基本は公民館 ・日之影町を訪れるクライマー等が宿泊施設として利用	・各種自然体験交流事業 ・環境について考える「環境プログラム」 ・自然体験や農業体験から自然の大切さを学ぶ「ecoスクール」	・生活支援ハウス ・デイサービス ・障害者向けの作業所	・企業や学校などの研修活動、サークルや団体のスポーツ活動の宿泊施設として利用
備考	・日之影川中流から上流にかけて巨石が多く、ボルダリングに適しており、クライマーが多く訪れる ・日之影小へ統合		五ヶ瀬町立 上組小学校へ統合	

地域	5 宮崎市 高岡町	6 高千穂町	7 美郷町	8 木城町
名称	去川こども村	山の学校 レストラン 采膳	国際うなぎ LABO	中之又笑楽校
旧学校名称	去川小学校	向山北小学校	渡川小学校	中之又小学校
閉校年月	2009年	2010年	2011年3月	2009年
新活用年月	2011年8月	2013年3月	2013年10月	2014年
活用団体	有限会社サン・グロウ	山の学校 レストラン 采膳	・NPO法人 セ・フイー・ライフ&パー	木城町
施設内容	■体験型プレイ キャンパス ・鉄筋コンクリート造2階建 ・運動場	■レストラン ・倉庫を改装(定員16名) ・旧校舎の教室、体育館も利用 (団体利用の場合)	■鰻の研究施設 ・うなぎ展示室 ・火星展	■コミュニティ施設
イベント・活動内容	・「遊びと学び、環境と防災」をテーマに、村内だけでなく集落全体を使ったコミュニティづくり・校舎の教室を使い、陶芸教室やコンサート、読み聞かせ、バルーンアート教室など多彩なイベント・防災講座、地域内に農地を借り受け、田植え体験	・完全予約制でのランチタイムのみ営業 ・高千穂の山菜や、野菜を中心としたヘルシーなメニュー	・東京大学モバイルミュージアム in みやざき ・これまで東京大学総合研究博物館でしか見ることのできなかった、ウナギに関する資料や世界でここでしか見れないといった貴重な展示物を一挙公開 ・ウナギ教室	・「中之又笑楽校だより」地区の様子や情報を発信する機関誌 ・校舎を活用した地域おこし活動 ・中之又大運動会
備考	・近隣には国指定天然記念物の「去川のイヨウ」がある。 ・宮崎市立高岡小学校へ統合		美里町立美郷南学園南郷小学校創立に伴い、廃校	

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
－ 全国先進事例と宮崎県の事例を通して－

地域	9 日南市	10 木城町	11 小林市	12 宮崎市 高岡町
名称	潮の杜	いしかわうち	八幡原市民総合センター	MUKASA-HUB (ムカサハブ)
旧学校名称	潮小学校	石河内小学校	小林商業高等学校	穆佐小学校
閉校年月	2011 年	2012 年 3 月	2010 年 3 月	2011 年 (移転)
新活用年月	2014 年	2014 年 7 月	2014 年	2017 年 5 月
活用団体	潮の杜	いしかわうち	小林市	MUKASA-HUB (ムカサハブ)
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流・自然体験の場所</li> <li>キャンプ場、タイ料理屋、フレグランスショップ、フラ教室、シーカヤック工房、ネイチャーガイド受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スナック合宿＆団体宿泊施設</li> <li>宿泊施設</li> <li>田舎レストラン</li> <li>バーベキュー棟</li> <li>プール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動支援施設</li> <li>災害時対応の拠点施設</li> <li>文化財展示室</li> <li>会議室</li> <li>武道場</li> <li>多目的グラウンド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄骨2階建て</li> <li>1F: スカイ・ルーム、ミーティングスペース、コワーキングスペース、ソファラウンジ、クッキング・ルーム &amp; フード・ラボ</li> <li>2F: 貸貸オフィス</li> </ul>
イベント・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>潮笑楽幸計画</li> <li>事業(自然教育事業、飲食・食品・店舗関連事業)</li> <li>人材育成(研修・視察・教育社員旅行、起業支援プロジェクト)</li> <li>地域への取り組み(コミュニティ交流施設、団体文化・芸能活動の支援)</li> <li>自然環境(資源)保護(鵜戸街道: 復活プロジェクト、ギョボクの森ツマナヅナガの保護)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊施設</li> <li>近くにスポーツ施設があり、スポーツ合宿などの大人数団体向けの宿泊施設として利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「宮崎こばやし熱中小学校」(2017年4月から活用) 人材育成: 全国から受講生を募り、その土地の特性を生かした授業と経験豊富な講師陣による最先端の内容の授業を受けられる</li> <li>「小林市市民活動支援センター」(2015年移転): 様々な分野の市民活動グループやボランティアなど、自主的な公益活動をしている人たちが、これから活動しようと考えている人たちのための拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家交流拠点</li> <li>セミナー・商談会・プレゼンテーション・ピッチ等のビジネスイベント</li> <li>スタートアップ/起業を目指す方々の支援</li> </ul>
備考	・日南市立潮風の杜鵜戸小中学校設立に伴い廃校	・2017年度より旧教員住宅が別棟として宿泊可能に ・近くに人工芝テニスコートや天然芝のグラウンドの施設がある		・2005年9月の台風14号に伴う大雨によって浸水被害を受け、移転改築。跡地となった旧校舎をリノベーションし、活用。

地域	13 日向市	14 美郷町	15 日南市南郷町	16 日之影町
名称	日向コンタクトセンター	黒木滞在宿泊施設	大島アドベンチャー・キャビン&コテージ	さくら館
旧学校名称	幸脇小学校	黒木小学校	大島小学校	大管小学校
閉校年月	2016 年	2015 年 2 月	1980 年	2004 年
新活用年月	2018 年 5 月	2018 年 9 月	1991 年	2004 年
活用団体	・テレネット	美郷町	・市営 ・業務委託(NPO法人なんごうオーシャンネットワーク)	教育委員会
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター</li> <li>通信販売のコールセンター</li> <li>企業内託児所を併設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合型の移住・定住用拠点施設</li> <li>公営住宅</li> <li>レンタルオフィス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊用施設</li> <li>跡地活用</li> <li>宿泊用キャビン・コテージ</li> <li>共用の炊事場、風呂、洗面所・バーベキュー場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性・若者等活動促進施設</li> <li>跡地活用</li> <li>体育館、集会施設</li> <li>調理室、事務室、和室、ホール、多目的トイレ</li> </ul>
イベント・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務は業務は化粧品や健康食品の通販の受注やカスタマーサービスが中心</li> <li>託児所は乳幼児の英語教育に力を入れ、地元住民も利用できるようにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>美里町へのお試し滞在施設</li> <li>美郷町へ移住を希望する方</li> <li>美郷町内での研修を目的とする方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一年を通じて営業。冬場の宿泊も可能。夏期はプール(子供用)を開設。</li> <li>バーベキュー施設をはじめ、冷蔵庫、炊飯器具、食器を完備し、快適な宿泊が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりの拠点: 女性や若者の活動機会の増大・教育・スポーツの振興</li> <li>若年層の定住促進</li> <li>各種講座、イベント利用</li> </ul>
備考	日向市立美々津小学校へ統合	・事前に移住を体験できる施設として、美郷町内に2カ所オープンした滞在宿泊施設の一つ ・美郷町立美郷北学園北郷小学校創立に伴い廃校	日南市立南郷小学校(当時: 南郷町立)へ統合	



図2 宮崎県廃校活用 位置図

## 6、有効活用に向けて自治体に求められる事柄

まずは廃校をそのまま放置しないことであり、廃校を決める前に地元と連携して委員会等を立ち上げ、廃校のあとどのような活用が望ましいのかニーズを探ることや廃校活用のフローを重視して放置を可能な限りなくすることが大事ではなかろうか。

そのための基本的な廃校活用のフローチャートを以下に示す。

- ①廃校が発生する前後の廃校活用検討委員会の組織化
- ②最初の検討課題（活用するのか、暫定利用か、グラウンドのみ開放か、体育館等部分活用か、放置か、取り壊しか）マイナス志向にならないように留意が必要。（先進事例・成功事例の視察・検討なども重要）
- ③活用内容の検討・・・活用内容、資産価値の評価、活用の意義と目的その効果の検討
- ④運営主体をどうするか・運営組織のあり方を決める；「教育委員会・企画・社会福祉協議会等 地方自治体管理」「民間委託は指定管理者制度；世帯、地元自治会（運営委員会）、NPO 団体、各種法人、企業など」
- ⑤管理・運営方法を決める・・・管理規約の検討
- ⑥業務・活動内容を決める（スタッフの業務体制等）
- ⑦地域のサポート体制の検討（スタッフの公募・ファンクラブや支援組織の公募・体制確保の検討など）
- ⑧資金・収支計画
- ⑨議会の議決・行政の支援決定・・・地方自治体の廃校活用の手続き・業務・予算化
- ⑩廃校活用への改築・リニューアル計画・設計・耐震診断（地元ニーズ・運営者ニーズ）⑪工事施工；耐震基準・安全・衛生管理など各種法律の基準を満たした施工。
- ⑫竣工；竣工イベントの実施・・・地元のメモリアルな行事として
- ⑬運営主体の活動開始（基本業務の遂行と廃校活用年間イベントの実施）
- ⑭定期的評価・反省会の会合→適切な運営活動に反映→地元地域の活性化に寄与

また、実施運営に当たり、廃校活用事業者の配慮すべき点や方向性は、

- ①計画・目的の実現、成果の検証⇒PDCA サイクルを構築して効果的に実施する。
- ②地方自治体、地元との連携を図り、雇用や周辺地域の振興に貢献していくことで、地元にも喜ばれる事業となりえる。
- ③採算性の確保は必須条件である。特に、ビジネス系は利益率の向上に力を入れなくては持続できない。
- ④グラウンドの有効利用、イベントへの開放、近隣のイベント時の臨時駐車場、貸し駐車場等オープンスペースの活用。
- ⑤用途変更した場合の建築基準法等法令との適合性や構造・設備の安全性の検討。
- ⑥非常時の防災拠点としての位置づけにも配慮する

ハザードマップの位置づけ、地元自治体の防災計画との関連、体育館の避難拠点機能  
宿泊施設の避難拠点機能、昭和 57 年以降の設計は新耐震設計対応で耐震性能がある。耐震改修建築は有効。防災拠点としての位置づけが可能なら、非常用自家発電装置・燃料備蓄・防災備蓄、非常時情報通信拠点基地の検討などを行う。

⑦改修時に省エネ・環境配慮を重点的にして光熱費を下げる工夫を  
省エネ性の追求、電灯のLED化、LowE ガラスの採用、グラウンド、校庭の芝生化、樹木  
緑化の植樹、ソーラーパネル、太陽熱温水器の他、使い勝手の良いユニバーサルデザインへの  
対応を図る。将来的には、リチウムイオン蓄電池システム付のEV充電スタンド等の設置の検  
討も可能となろう。

⑧廃校活用が新たな地域政策・地域おこしを考える仕掛けづくりに  
地域の廃校危機を新たな自治のチャンスにして、地元住民の知恵を結集して団結を図り、新た  
な地域活性化に向けてスタートを切れる機会ともなりえる。

また、廃校活用の現在ある機能の延長線上の高度化を検討（ネット通販・弁当宅配・週末食堂・  
コミュニティカフェ、コミュニティビジネス他）することも重要であろう。

⑨全国廃校活用ネットワーク組織の立ち上げと地元連携の強化を全国の廃校活用施設のネット  
ワーク化を図り、お互いの情報やノウハウを共有化するために廃校活用運営情報の受発信を実  
施し、交流することで、お互いの事業の活性化、共同事業、共同イベント、組織的な力の確保  
を得ることができる。Social Networking Service 等の活用で、廃校活用の「連携」が新たな活  
性化策にも繋がってこよう。地元地域との連携（農家民泊等のスローツーリズム、道の駅、直  
売所、農家レストラン他）や、廃校活用同士の連携・ネットワーク（情報交流、産品交流、イ  
ベント交流、視察交流、人事交流 他）を通じて、廃校活用ファンの掘り起こしと連携（クラ  
ブ会員、スタンプカード、イベントオーナー制）などにも寄与できると考えられる。

フローチャート

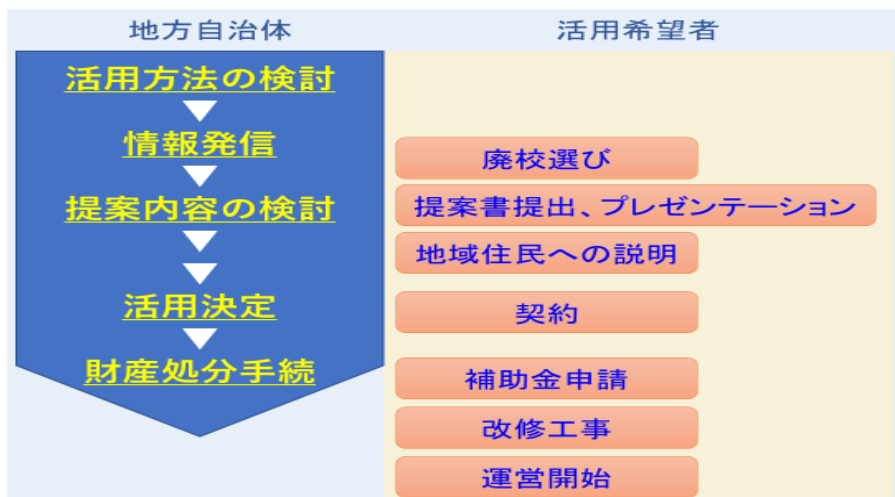


図3 廃校活用の流れ



地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

表4 廃校活用に関する補助事業表（平成30年4月時点）文部科学省資料より

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁
■地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ(toto)助成 (地域スポーツ施設整備助成)	文部科学省
■埋蔵文化財の公開及び整理・所蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国庫重要文化財等保存整備費補助金)	文化庁
■児童福祉施設等(保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省
■保育所・小規模保育事業所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	
	保育所等整備交付金	
	保育対策総合支援事業費補助金	
	放課後子ども環境整備事業	
■放課後児童クラブ	社会福祉施設等施設整備費補助金	文部科学省
■障害者施設等	認定こども園施設整備交付金	
■私立認定こども園	保育所等整備交付金	
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	
		厚生労働省
■地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等 (過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域等自立活性化推進交付金 (過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省
■農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金(農泊推進対策) ②農山漁村推進交付金(農山漁村活性化整備対策)	農林水産省
■交流施設等の公共施設	林業成長産業化総合対策のうち 林業・木材産業成長産業化促進対策 (木造公共建築物等の整備)	林野庁
■都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)	国土交通省
■空家等対策計画策定済み、または空家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業)	
■基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」 形成推進事業	
■「地方版まち・ひと・しごと創成総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なもの(施設改修費等のハード事業の割合は、原則として全体事業費の1/2未満)	地方創生推進交付金	内閣府

## 宮崎大学地域資源創成学部紀要 第2号

表5 宮崎県廃校一覽

小 学 校 (147)														
宮崎県 宮崎市内	宮崎市立内海小学校 越屋ヶ丘分校	1964年		日南市立宮浦小学校	1970年	日向市 日向市立平福小学校 龜毛分校	2006年	えびの市 えびの市市立大河平小 学校西宮田分校	1979年	門川町 門川町立西門川小学 校松森分校	1999年休校			
	宮崎市立鏡洲小学校 家一陽分校	1964年7月		日南市立上落谷小学校	1978年 日南市立落谷小 学校へ統合		日向市立越美小学校 小學校へ統合		2006年 日向市立坪谷小 学校へ統合		えびの市市立真赤小 学校西内笠分校 へ、1998年 真赤小西内笠分 校に一本 2001年度廃校	1959年 高内野小として 独立するも、1998 年真赤小西内笠 分校に一本 2001年度廃校	諸塚村立山瀬小学校	2003年 諸塚村立諸塚小 学校へ統合
	宮崎市立鹿野小学校	2005年休校 (当時、田野町 立)。2008年廃校		日南市立鶴戸小学校 (旧)	2011年 日南市立黒風の 杜 鶴戸小中学校 設置に伴い廃校		日向市立美々津小 学校田原分校		2010年休校		えびの市市立上江小 学校黒島分校	2002年	諸塚村立立岩小学校	2006年 諸塚へへ統合
	宮崎市立去川小学校	2009年 高崎市立高岡小 学校へ統合		日南市立瀬小中学校(同 上)	2011年日南市立 瀬中学校 瀬戸小 中学校に併行し 併設校		日向市立東郷小中学校 (旧)		2010年休校		えびの市市立藍野小 学校東野分校	2005年休校、 2009年度廃校	横倉村立横倉小中学校 間柏分校	1977年
	清武町立黒坂小学校	1957年 高崎市立清武小 学校(当時、清武 町立)へ統合		日南市立吉野小学校	2014年		日向市立福岡小 小学校		2011年 東郷小(旧)、東 郷中・坪谷中・小 学校に統合し、日 南市立東郷学園 東郷小学校へ 2011年度廃校		えびの市市立大河平小 小学校	2006年度休校、 2015年度廃校	横倉村立八重小中学校	1987年休校、 児童は土井村立 横倉小へ編入 1988年度廃校
宮崎県 宮崎市内	清武町立清武小学校 七坂分校	1970年		北郷町立板谷小中学校 堀之内分校	1968年坂元小へ 統合	日向市立幸福小学校	2016年 日向市立美々津 小学校へ統合	えびの市市立加久小 学校八重野分校	2012年休校	横倉村立大河内小 学校大坂分校	1990年			
	高岡町立内山小学校	1965年 高岡小へ統合	日南市	北郷町立板谷小学校	1969年 坂元小へ統合	富島町立不動寺小 学校	1948年 日向市立高富小 学校(当時、富島 町立)へ統合	飯野町立飯野小 学校鏡山分校	1963年	横倉村立楊梅小学校	1993年休校、 2002年度は東川 大河内小へ統合			
	高岡町立花見小学校	1965年 高岡小へ統合			北郷町立北郷小 学校(初代)	1974年9月1日 坂元小と統合し 北郷小(2代目) へ	串間町立赤池小 小学校	1966年	飯野町立飯野小 学校大平分校	1965年	横倉村立仲理小学校	2005年休校、 2006年度は横 倉小へ統合		
	都城小市立西家小学校	2009年			北郷町立坂元小学校	1974年9月1日 坂元小(初代)と 統合し北郷小(2 代目)へ	串間市立崎田小 小学校	1974年 本間町立本城小 小学校へ統合	高岡町立常盤小 小学校	1959年高岡小 常盤台分校から 独立 1973年高岡町 立高原小学校へ 統合	横倉村立立遊野小 小学校	2010年4月休校、 児童は高岡町 立高岡小へ編 入 2010年7月1日 廃校		
	都城小市立御池小学校	2017年度校			北郷町立北郷小 学校(2代目)	2009年 日南市立北郷小 中学校(北郷町 は日南市に合併) 新設のため廃校	串間市立赤池小 小学校	1992年休校、 1994年本間町 立大木小学校へ 統合	高岡町立常盤小 小学校東田分校	1965年	美郷町立立遊野小 小学校	1993年 鬼神野小へ 統合		
中郷町立梅北小学校 大浦分校	1964年			北郷町立北郷南小 小学校	2009年 日南市立北郷小 中学校(北郷町 は日南市に合併) 新設のため廃校	串間市立大納小 小学校	2009年度休校、 児童は串間市 立大井小へ編入 、2016年度校	高岡町立深年小 小学校	2009年 高岡町立八代小 小学校へ統合	美郷町立山瀬小 小学校	2005年度休校 (当時、西郷村 立)			
宮崎県 都城市内	高城町立田辺小学校	1972年 都城小市立有立 小学校へ統合		南郷町立洞上小 小学校大乳分校	1972年	串間市立市小 小学校黒島分校	2010年休校、 2014年度校	高岡町立大俣小 小学校	2009年 高岡町立八代小 小学校へ統合	美郷町立八小重 小中学校へ統合	2008年 美郷町立田代小 小学校へ統合			
	延岡市立宇田和小学 校	1948年 延岡市立黒岩小 小学校へ統合		南郷町立大島小学校	1954年 南郷町大島分校 から独立するも、 1980年日南市 立南郷小学校(当 時、南郷町立)へ 統合	西都市立穂北小 小学校平八重分校	1972年 延岡市立穂北小 小学校	西米良村立尾屋小 小学校	1978年 西米良村立村小 小学校へ統合	美郷町立神村小 小学校	2011年 美郷町立美郷南 学園黒田小学校 新立に伴い廃校			
	延岡市立東海小学校 校子分校	1965年		小林市立小林小 小学校(初代)	1949年 第一小、第二小 (旧延岡市立南 小)と統合し南 小・第四小へ分 割	西都市立要小 小学校	1952年 第一小(現、西 都市立要小小 小学校)と第二小(現 、延岡市立要南 小小学校)へ分割統 合	西米良村立越野小 小学校	2008年	美郷町立鬼神野小 小学校	2011年 美郷町立美郷南 学園黒田小学校 新立に伴い廃校			
	延岡市立安井小学校	1993年 延岡市立浦城小 小学校へ統合		小林市立第一小 小学校	1950年8月第四 小と統合し小林 市立小林小 小学校(2代目)へ	西都市立片内小 小学校	1986年 延岡市立穂北小 小学校へ統合	木城町立中之又小 小学校	2009年	美郷町立達川小 小学校	2011年 美郷町立美郷南 学園黒田小学校 新立に伴い廃校			
	延岡市立清美江小 小学校	2003年 延岡市立熊野江 小小学校へ統合		小林市立第四小 小学校	1950年8月 第三小と統合し 小林小(2代目)へ	高崎市立穂北小 小学校久野分校	1966年 延岡市立穂北小 小学校へ統合	木城町立石河内小 小学校	2012年	美郷町立水清小 小学校	2011年 美郷町立美郷南 学園黒田小学校 新立に伴い廃校			
宮崎県 延岡市内	延岡市立松葉小学校	2008年 延岡市立北川小 小学校へ統合		小林市立第三小 小学校	1952年 小林小と統合し 小林小(2代目)へ	西都市立三神小 小学校吹山分校	1967年	木城町立本城小 小学校田原分校	1966年	美郷町立北郷小 小学校(旧)	2015年 美郷町立美郷北 郷小と統合し 美郷町立北郷小 小学校へ統合			
	延岡市立瀬口小学校	2009年 延岡市立北川小 小学校へ統合		小林市立西小 小学校黒之浦分校	1960年 生物部と統合し 小林市立幸ヶ 丘小小学校へ	長岡市立都都都小 小学校長岡分校	1967年	木城町立石河内小 小学校戸崎分校	1972年	美郷町立黒木小 小学校	2015年 美郷町立美郷北 郷小と統合し 美郷町立北郷小 小学校へ統合			
	延岡市立下赤小 小学校	2008年 延岡市立北川小 小学校へ統合		小林市立西小 小学校生駒分校	1960年 黒之浦と統合し 美郷町立赤小 小学校へ	長岡市立都都都小 小学校鹿野分校	1969年	新宮町立富田小 小学校通分分校	2012年	南郷町立神門小 小学校又江分校	1972年			
	延岡市立北浦小 小学校宮野満分校	2013年	小林市	小林市立小林小 小学校赤松分校	1967年	西都市立寒川小 中学校	1978年	新宮町立富田小 小学校校舎分校	1973年 宮崎県立児達養 護学校開校に伴 い廃校	西郷村立坂本小 小学校	1970年 田代へへ統合			
	延岡市立北方小 小学校校(旧)	2014年延岡市立 北方小学園設立 に伴い廃校		小林市立北浦小 小学校	1976年 小林小(2代目) へ統合	西都市立小穂小 小学校	1980年	新宮町立富田小 小学校校舎分校	1959年	高岡町立山瀬小 小学校長崎分校	2003年			
宮崎県 延岡市内	延岡市立城小 小学校	2014年延岡市立 北方小学園設立 に伴い廃校		小林市立東宝小 小学校山分校	1978年	西都市立一ツ瀬小 小学校	1982年	新宮町立富田小 小学校校舎分校	1965年	高千穂町立向山南小 小学校	2008年			
	延岡市立三穂小 小学校	2014年延岡市立 北方小学園設立 に伴い廃校		小林市立島田町小 小学校	2010年度休校、 児童は小林市立 須木小へ編入 、2013年度廃校	南都市立尾八重小 中学校	1982年	新宮町立富田小 小学校校舎分校		高千穂町立五ヶ所小 小学校	2010年 高千穂町立田原 小小学校へ統合			
	延岡市立美々地小 小学校	2014年延岡市立 北方小学園設立 に伴い廃校		小林市立山内小 小学校	2010年度休校、 児童は小林市立 野村小へ編入 、2013年度廃校	西都市立岩井谷小 小学校	1987年	新宮町立富田小 小学校校舎分校		高千穂町立向山北小 小学校	2010年			
	延岡市立南方小 小学校校(旧)	2015年 延岡市立南方 小中学校設立に 伴い廃校		須木村立須木小 小学校	1968年	西都市立三神小 小学校校(旧)	2013年 新宮町立三神中 小学校と統合し、西 都市立三神小 中学校 2013年度校	新宮町立三神中 小学校と統合し、西 都市立三神小 中学校 2013年度校		日之影町立星山小 小学校	1957年 新宮町と統合し、 日之影町立八戸 小小学校へへ			
	北浦町立三川内小 小学校下塚分校	1970年		須木村立志佐々小 小学校	1974年 須木小へ統合	東米良村立八重小 中学校	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	日之影町立新町小 小学校	1957年 星山小と統合し、 八戸小へへ		
宮崎県 延岡市内	北浦町立北浦小 小学校龍海分校	1977年		須木村立田代八重小 小学校	1974年 須木小へ統合	東米良村立中尾小 小学校	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	日之影町立鹿川小 小学校	1962年 北浦町立上川小 小学校へへ			
	北方町立岩嶺ヶ平小 小学校	1970年 北方小(旧)へへ 統合				東米良村立中尾小 小学校校舎分校	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	1962年 組合により一ツ 瀬小へへ	日之影町立大人小 小学校	1966年 日之影町立日之 影小小学校へへ			
	北方町立八戸小 小学校中川分校	1959年 下龍川小へへ 統合								日之影町立高松小 小学校	1972年 日之影町と統合 し、八戸小へへ			
	北方町立下龍川小 小学校	2002年								日之影町立神組小 小学校	1980年 日之影町と統合 し、八戸小へへ			
	北方町立上龍川小 小学校	2005年 奥久地小へへ 統合								日之影町立立基小 小学校	2000年			
宮崎県 延岡市内	北方町立授子小 小学校	2003年								日之影町立小原小 小学校	2002年 日之影町へへ 統合			
										日之影町立大昔小 小学校	2004年 日之影町立富木 小小学校へへ 統合			
										五ヶ所町立頼岡小 小学校通分上分校	1982年			
										五ヶ所町立桑野内小 小学校	2004年 五ヶ所町立上組 小小学校へへ			

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

中 学 校 (69)												
宮崎県	宮崎県立鏡洲中学校	1955年 宮崎県立木花中学校から統合 1991年再統合	延岡市	延岡市立熊野江中学校	2014年 熊野江中と統合し 延岡市立南浦中学校へ	日南市立大窪中学校	日南市立大窪中学校 1955年独立 1982年日南市立 藤田中学校へ統合	車間市立福島中学校	2017年 統合により車間市立車間中学校へ	東臼杵郡	椎葉村立松尾中学校	2013年
	佐土原町立佐土原中学校(旧)	1959年10月1日 那珂中と統合し 宮崎県立佐土原中学校(当時・佐土原町立)へ		延岡市立浦城中学校	1967年 熊野江中浦城分校から独立 2014年熊野江中と統合し南浦中へ	日南市立通谷中学校	2016年日南市立 新紀中学校へ統合	車間市立北方中学校	2017年 統合により車間市立車間中学校へ		美郷町立南郷中学校(旧)	2011年 美郷町立南郷幼稚園・美郷町立南郷小学校と共に 幼稚園・小学校の統合として美郷町立美郷南学園を命名
	佐土原町立那珂中学校	1959年10月1日 佐土原中(旧)と統合し佐土原中(新)へ		延岡市立星岩中学校(旧)	2014年 延岡市立星岩小学校(旧)と統合し延岡市立星岩小学校へ	小林市立内山中学校	2010年休校。 2013年小林市立野尻中学校へ統合	車間市立大東中学校	2017年 統合により車間市立車間中学校へ		南郷町立渡川中学校	1954年 南郷中から独立 2005年再統合
	高岡町立高岡中学校(旧)	1974年 統合により宮崎県立高岡中学校(当時・高岡町立)へ		延岡市立北方中学校(2代目)	2014年 延岡市立城小学校・延岡市立三浦小学校・延岡市立妻々地小学校・延岡市立北方小学校(旧)と統合し延岡市立北方学園へ	須木村立須木中学校城北分校	1966年	車間市立本城中学校	2017年 統合により車間市立車間中学校へ		高千穂町立押方中学校	1948年11月10日 高千穂中押方分校となり、1972年廃校
	高岡町立穂佐中学校	1974年 統合により宮崎県立高岡中学校(当時・高岡町立)へ		延岡市立南方中学校(旧)	2015年 延岡市立南方小学校(旧)と統合し延岡市立南方小学校へ	須木村立須木中学校堂座敷分校	1966年	車間市立市木中学校	2017年 統合により車間市立車間中学校へ		高千穂町立向山中学校	2008年 高千穂町立高千穂中学校へ統合
	高岡町立西高岡中学校	1974年 統合により宮崎県立高岡中学校(当時・高岡町立)へ		北川町立瀬口中学校	1956年延岡市立北川中学校(当時・北川村立)から独立するも、 2003年再統合	須木村立須木中学校城南分校	1966年	車間市立都井中学校	2017年統合により 車間市立車間中学校へ		高千穂町立岩戸中学校	2015年高千穂中へ統合
◇私立中学校			北川町立下赤中学校	1956年延岡市立北川中学校(当時・北川村立)から独立するも、 2003年再統合	日向市立岩脇中学校	2006年 日向市立平岩小学校と統合し日向市立平岩小学校へ	西郷市立鑑鏡中学校中尾分校	1967年東郷中へ統合	岩戸村立岩戸中学校山麓分校	1948年11月20日		
都城市	宮崎女子中学校	1967年	北川町立松葉中学校	1967年 北川中から独立 2003年再統合	日向市立東郷中学校(旧)	2011年 坪谷中・日向市立東郷小学校(旧)・日向市立福瀬小学校と統合し日向市立東郷学園へ	西郷市立寒川小中学校	1978年	日之影町立仲瀬中学校	1972年 日之影町立日之影中学校へ統合		
	都城市立四家中学校	2009年	北川町立祝子川中学校	1967年 北川中から独立 2003年再統合	日向市立坪谷中学校	2011年 東郷中(旧)・東郷小(旧)・福瀬小と統合し東郷学園へ	西郷市立尾八重小中学校	1982年 西郷市立穂北中学校へ統合	日之影町立見立中学校	1991年休校、 2000年廃校		
			北方町立美々地中学校 鹿川分校	1949年6月	富島町立富島東中学校	1947年 富島西中と統合し日向市立富島中学校(当時・富島町立)へ	西郷市立東郷中学校	1987年 穂北中へ統合	日之影町立高松中学校	2005年 日之影中へ統合		
			北方町立北方中学校(初代)	1972年 統合により北方中(2代目)へ	富島町立富島西中学校	1947年 富島東中と統合し富島中へ	飯野町立飯野中学校鉄山分校	1964年	日之影町立鹿川中学校	2006年 日之影中へ統合		
			北方町立城中中学校	1972年 統合により北方中(2代目)へ			飯野町立飯野中学校大平分校	1965年	日之影町立八戸中学校	2007年 日之影中へ統合		
			北方町立三雄中学校	1972年 統合により北方中(2代目)へ			えびの町立大河平中学校	1989年 えびの市立飯野中学校(当時・えびの町立)へ統合	岩井川村七折総合立 日之影中学校大宮分校	1948年10月31日		
		北方町立美々地中学校	1972年 統合により北方中(2代目)へ			えびの町立飯野中学校高野分校	1989年11月30日	岩井川村七折総合立 日之影中学校宮水教壇	1948年10月31日			
高 等 学 校 (20)												
宮崎県	宮崎県立本庄高等学校 高岡分校	1983年 閉校	延岡市	宮崎県立延岡西高等学校	1949年 宮崎県立延岡西高等学校へ統合	宮崎県立吾田高等学校	1949年 肥後高へ統合	宮崎県立小林高等学校 野尻分校	1993年閉校 跡地は道の駅ゆばるのじりへ	児湯郡	宮崎県立川南高等学校	1969年 宮崎県立高鍋農業高等学校へ統合
	◇私立高等学校			宮崎県立延岡西高等学校	2007年 延岡東高と統合し、宮崎県立延岡西高等学校へ	宮崎県立板肥高等学校	1950年 宮崎県立日南高等学校と宮崎県立日南農林高等学校に分離	宮崎県立小林工業高等学校	2010年 小林商業高と統合し、宮崎県立小林秀峰高等学校へ		宮崎県立高千穂高等学校 五ヶ瀬分校	1993年閉校 跡地は宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校へ
	南九州大学附属宮崎高等学校	1979年休校、 1992年廃校		宮崎県立延岡東高等学校	2007年 延岡西高と統合し、延岡東高へ	宮崎県立南郷園芸高等学校	宮崎県立日南農林高等学校へ統合	宮崎県立小林商業高等学校	2010年 小林工業高と統合し、小林秀峰高等学校へ		宮崎県立高千穂高等学校 校田原分校	1976年閉校
都城市	高城町立高城高等学校	1948年 宮崎県立高城高等学校へ変更				宮崎県立日南工業高等学校	2011年 統合により宮崎県立日南振徳高等学校へ	宮崎県立高源高等学校	2013年 統合により宮崎県立小林秀峰高等学校へ		宮崎県立高千穂高等学校 日之影分校	1980年閉校
						宮崎県立日南振徳商業高等学校	2011年 統合により宮崎県立日南振徳高等学校へ					
						宮崎県立日南農林高等学校	2011年 統合により宮崎県立日南振徳高等学校へ					

## 7、おわりに

本稿では、廃校を地域資源として捉え、活用することへの意義、廃校が増えている現状や地域における廃校活用の課題等を指摘し、全国的な旧校舎の先進的活用事例や宮崎県の廃校活用事例を紹介した。全国的には未だ行政財産として教育・体育・文化施設として使用される割合が高く、民間利活用は3割を割っている状況であり、民間企業の事業所等の立地で雇用を生み地域経済を活性化させる伸びしろの可能性はあるのではなかろうか。宮崎県は平成14年度～平成25年度にかけて廃校数は74校（小学校47、中学校15、高校12）であり、少ない方から47都道府県中12位であり、全国的には多い県とは言えないが、穆佐ハブのように民間主導で廃校活用のシンポジウムや九州廃校学会を立ち上げるなど廃校活用の文化が少しずつ台頭してきている。

さらに廃校活用が地域にもたらす活性化効果、有効活用に向けて自治体が行うべき取り組みや手法等について考察する目的を果たした。少子化や学校統廃合に伴い増え続ける廃校を地域資源として捉え、地元の意向を重視しながら適切な活用を推進し、空き地廃校のまま放置しない対応が今後はさらに求められる。また本稿での基礎的資料を基にさらに活用して、今後はさらに適切な廃校活用に向けての詳細なアンケートや聞き取り調査を実施して、そのデータを蓄積し分析して、有効な廃校活用のノウハウや知見を得ていく事が課題であろう。

本調査にご協力いただいた関係各位、各所に厚く御礼申し上げます。

## 引用参考文献

- ①廃校施設活用状況実態調査の結果について 文部科学省 平成29年1月
- ②熊野稔 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性 第1回全国廃校活用フォーラム基調講演 資料報告 まちむら交流機構主催・文部科学省協賛 2012年2月
- ③熊野稔 地域振興における多様な廃校活用と課題及び方向性 月刊「地方議会人」7月号 社会インフラの再生特集 PP.31～36 全国市議会議長会・全国町村議会議長会地方議会人 2014年7月
- ④波出石誠、熊野稔 過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究 - 三好市休廃校等活用事業を事例として - 日本建築学会技術報告集 第23巻 第53号, 253-258, 2017年2月
- ⑤波出石誠、熊野稔 過疎地域での地域再生に資する企業誘致による廃校活用に関する研究：養父市を事例として日本建築学会中国支部研究報告集 日本建築学会中国支部 編 40号, 771-774, 2017-03-04
- ⑥熊野稔 旧校舎活用による地域活性化への効果と自治体の役割 市政 2019年2月号 36～38頁 全国市長会
- ⑦熊野稔 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性：廃校活用は、今や日本全国の文化であり、地域おこしの起爆剤である 自治研やまぐち (79), 37-54, 2013-03 山口県地方自治研究センター
- ⑧伊藤総研他 編集 廃校再生ストーリーズ 美術出版社 2018年8月
- 子どもの森 森の学舎！宮崎県の廃校活用！里の物語 <https://satomono.jp/school/45421/3725/>

地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察  
 - 全国先進事例と宮崎県の事例を通して -

- ①廃校施設活用状況実態調査の結果について 文部科学省 平成 29 年 1 月
- ②熊野稔 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性 第 1 回全国廃校活用フォーラム基調講演  
資料報告 まちむら交流機構主催・文部科学省協賛 2012 年 2 月
- ③熊野稔 地域振興における多様な廃校活用と課題及び方向性 月刊「地方議会人」7 月号 社会イン  
フラの再生特集 PP.31 ～ 36 全国市議会議長会・全国町村議会議長会地方議会人 2014 年 7 月
- ④波出石誠、熊野稔 過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関  
する研究 - 三好市休廃校等活用事業を事例として -  
日本建築学会技術報告集 第 23 巻 第 53 号, 253-258, 2017 年 2 月
- ⑤波出石誠、熊野稔 過疎地域での地域再生に資する企業誘致による廃校活用に関する研究：養父市を  
事例として日本建築学会中国支部研究報告集 日本建築学会中国支部 編 40 号, 771-774, 2017-03-04
- ⑥熊野稔 旧校舎活用による地域活性化への効果と自治体の役割  
市政 2019 年 2 月号 36 ～ 38 頁 全国市長会
- ⑦熊野稔 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性：廃校活用は、今や日本全国の文化であり、  
地域おこしの起爆剤である 自治研やまぐち (79), 37-54, 2013-03  
山口県地方自治研究センター
- ⑧伊藤総研他 編集 廃校再生ストーリーズ 美術出版社 2018 年 8 月
- 子どもの森 森の学舎 | 宮崎県の廃校活用 | 里の物語  
<https://satomono.jp/school/45421/3725/>
- 潮の杜（うしおのもり）日南海岸にある地域の自立活性化をめざしたコミュニティー交 流  
の場所  
<https://www.ushio.co/>
- 廃校活用のソーシャルビジネス サン・グロウ（宮崎市）- 紙面県内経済 - みやびズ  
[https://miyabiz.com/economics/\\_4487.html](https://miyabiz.com/economics/_4487.html)
- sarukawakodomomura  
<http://www.sungrow.co.jp/sarukawa/index.html>
- MUKASA-HUB[ ムカサハブ ] | 宮崎県の地域ビジネスコミュニティ  
<https://mukasahub.com/#nanogallery/nanogallery2/72157682002656623>
- スポーツ合宿&団体宿泊施設『いしかわうち』- いしかわうち  
<https://ishikawauchi.jimdo.com/>
- 黒木滞在宿泊施設 / 宮崎県 / 美郷町ホームページ  
<http://www.town.miyazaki-misato.lg.jp/3397.htm>
- 日南市 - 大島アドベンチャー・キャビン&コテージ  
<https://www.city.nichinan.lg.jp/main/tourism/location-list/nango/page000399.html>
- コミュニティ施設「中之又笑楽校」の設置及び管理に関する条例  
[http://www.kijo.jp/reiki/reiki\\_honbun/q630RG00000591.html](http://www.kijo.jp/reiki/reiki_honbun/q630RG00000591.html)
- 国際うなぎLABO と東京大学モバイルミュージアム i n みやざき：特定非営利活動法人  
(NPO 法人) セーフティー・ライフ&リバー  
<http://www.npo-slr.jp/labo/>
- 日向市コンタクトセンター開所式  
<http://www.tele-net.co.jp/20180507/>



- 「高千穂郷」通信平成22年1月号  
[https://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/chiiki/shityoson/nishiusuki\\_shityo/data/no\\_85.pdf](https://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/chiiki/shityoson/nishiusuki_shityo/data/no_85.pdf)
- 「つりがね」概要 | 日之影町  
<http://www.town.hinokage.lg.jp/docs/2016030200042/>
- 宮崎県日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町の廃校休校巡り  
<https://ameblo.jp/hiho-haiko/entry-12394669429.html>
- 宮崎こばやし熱中小学校  
<http://www.necchu-kobayashi.com/#header>
- 小林市民活動支援センター  
<http://k-shien.gr.jp/>
- 山の学校レストラン菜膳 | 宮崎県の農家レストラン | 里の物語  
<https://satomono.jp/restaurant/45441/21462/>
- 宮崎県小学校の廃校一覧 - Wikipedia  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%AE%E5%B4%8E%E7%9C%8C%E5%B0%8F%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E5%BB%83%E6%A0%A1%E4%B8%80%E8%A6%A7>
- 宮崎県中学校の廃校一覧 - Wikipedia  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%AE%E5%B4%8E%E7%9C%8C%E4%B8%AD%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E5%BB%83%E6%A0%A1%E4%B8%80%E8%A6%A7>
- 宮崎県高等学校の廃校一覧 - Wikipedia  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%AE%E5%B4%8E%E7%9C%8C%E9%AB%98%E7%AD%89%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E5%BB%83%E6%A0%A1%E4%B8%80%E8%A6%A7>